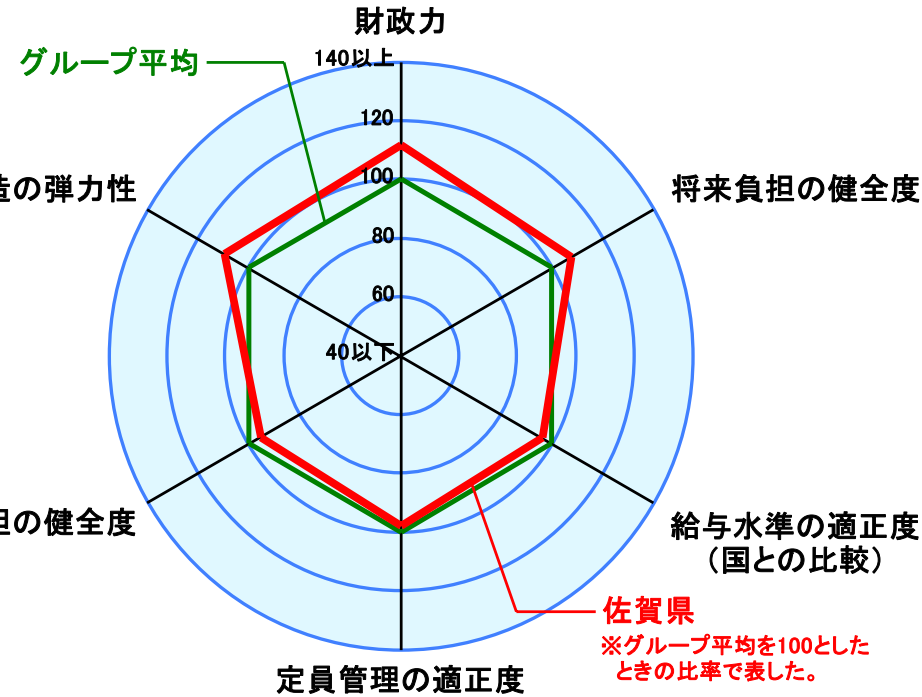
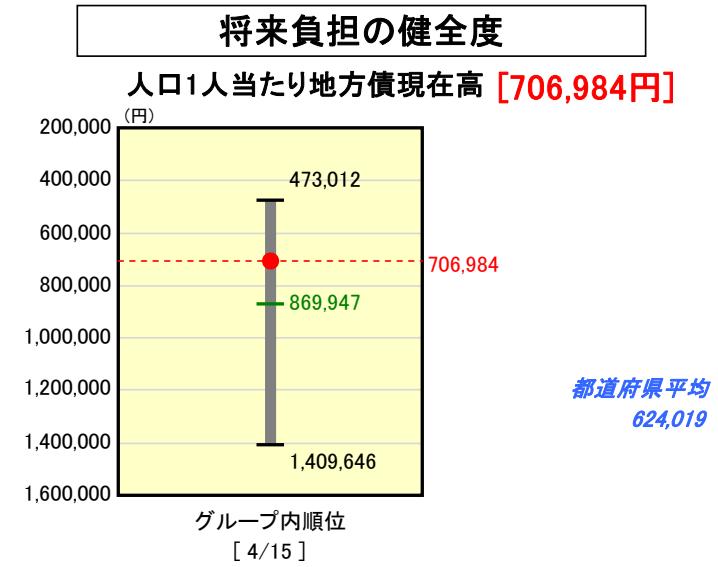
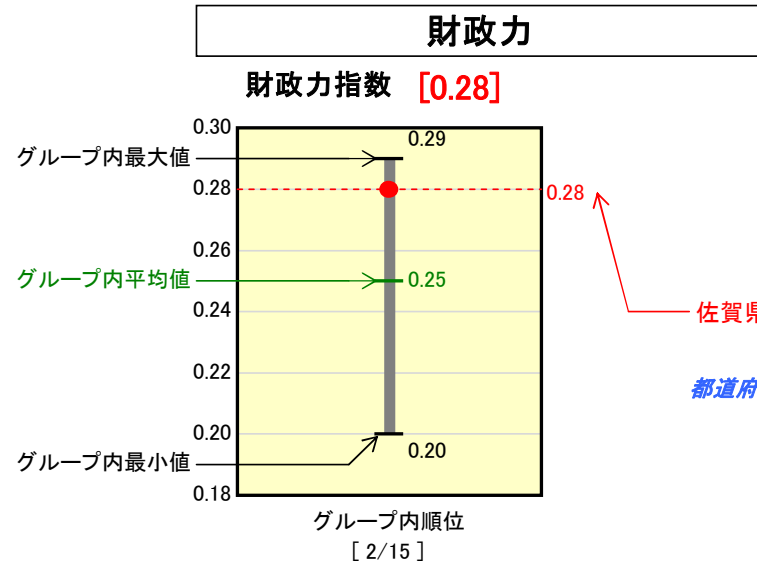


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

佐賀県

IVグループ
(財政力指数
0.300未満)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

分析欄

財政力指数: 近年地方財政計画の総額抑制が行われ上昇要因となっているものの、県税が減少傾向にあるため、微増(平成14年からの3年間で0.01ポイント上昇)に止まっている。今後、税源涵養や税の徴収率向上に取り組むことにより、財政力の向上を図っていく。

経常収支比率: 都道府県平均、グループ内平均ともに下回っているが、平成15年度に比べ6.6ポイント上昇している。要因は、公債費の上昇(18億円)の他、特に普通交付税(臨時財政対策債を含む)が199億円削減されたことが大きく影響している。今後、公債費の抑制や各経費の積極的な見直しを図るとともに、税源涵養や税の徴収率向上に取り組むことにより、財政の弾力性確保に努めていく。

ラスパイレス指数: 類似団体における一時的な給与削減措置によりグループ平均を上回っているが、給与制度については従来から国に準じた運用を行い、必要な見直しを行ってきた結果、国の水準を下回っている。今後も各種手当を含め必要な見直しを行う。

起債制限比率: 比較的短い期間での積極的な償還に努めてきたことから、公債費が増加してきたことや税収、地方交付税の減少により、近年急激に上昇し、平成16年度は都道府県平均、グループ内平均ともに上回る状況となった。今後は、公債費の抑制や税源涵養などに取り組んでいくことで抑制を図る。

人口1人当たり地方債現在高: これまで、財政規模に見合った借入れを行い、また、確実に償還してきたことから、グループ内平均を下回り、順位で4位となっている。今後も、プライマリーバランスの黒字を維持することにより、県債残高の抑制を図る。

人口100,000人当たり職員数: 平成17年4月1日から平成22年4月1日までの教育部門・警察部門までを含めた定員の削減見込は、知事部局と教育・警察部門は国が法令等で定数を定めている部分を除いて、削減数278名、純減率6.1%である。

